

## 21世紀中国の方向性

—中国共産党第十九次全国代表大会と中国「新時代」に関する考察—

### Direction of the 21st Century China

A Consideration of the 19th National Congress of the Communist Party of China & China's "New Era"

川村範行

Noriyuki KAWAMURA

### 第1章 はじめに

2017年10月に開催された中国共産党第十九次全国代表大会（十九大）を境に、中国は「新時代」に入った。「習近平新時代の中国の特色ある社会主義思想（中国語・習近平新時代中国特色社会主義思想）」（以下、「習近平」思想と略す）を行動指針とし、21世紀中葉には「社会主義近代化強国（中国語・社会主義現代化強国）」になるという中長期にわたる国家グランドデザインを初めて内外に示したのである。即ち、中華人民共和国建国100周年の2049年を目標に、アメリカに追いつき追い越し、世界一の超大国になることを宣言したと捉えることができる。20世紀半ばに本家ロシアの社会主義と袖を分かち、21世紀に入り西洋式民主主義の導入拒否を公言している、中国共産党が目指す中国独自の「社会主義現代化強国」とはどのような超大国なのか——。本稿では中国の「新時代入り」を宣言した十九大の意義と背景、「習近平」思想を行動指針に掲げる「新時代」の政治体制の特徴を検証するとともに、「新時代」に入った中国が目指す「強国」の展望と課題について、習近平総書記が行った十九大政治報告（以下、「政治報告」と略す）の分析を基礎として、総合的かつ具体的な考察を進めていく。研究方法としては中国共産党研究、現代中国研究を軸に、中国での関係者インタビューによる調査や中国メデイ

アの検証などを加えて構成する。

## 第2章 中国共産党第十九次全国代表大会（十九大）の歴史的意義

### 2-1. 十九大政治報告の重要点

中国共産党第十九次全国代表大会は2017年10月18日から24日まで、北京の人民大会堂で開催された。開幕初日に習近平総書記が政治報告を行い、3万2千華字を超える異例の長文を3時間20分余りかけて全文読み上げた。習総書記が報告で「長期にわたる努力を経て、中国の特色ある社会主義が新時代に入った。これは中国の発展の新たな歴史的な位置付けであり、党と国家の事業が迎えた歴史的変革である」と提起した点が重要である。報告の中で「偉大な中華民族の復興」は27回、「社会主義現代化強国」は5回、「美しい社会主義強国」は3回それぞれ繰り返し登場した。

習近平指導部のブレンである清華大学国情研究院院長の胡鞍剛教授<sup>(注1)</sup>が「習近平の新時代」の定義について、「国家には黎明期、成長期、繁栄期、衰退期の4つのライフサイクルがあり、中国はまさに繁栄期に突入する」と説明し、報告に掲げる「強国」という概念については、人材強国、製造強国、インターネット強国など、13もの分野にまたがると指摘している。即ち、「習近平の新時代」とは、中国が、政治、経済、軍事を含めて、あらゆる分野で「強国」になるという壮大なビジョンでもあると言える。

中国共産党の政治に詳しい東洋学園大学教授の朱建榮<sup>(注2)</sup>が評価するように、今回の十九大は1978年12月の第11期三中全会（中国共産党第11回中央委員会第三次全体会議）と同じくらいの重みを持つ。第11期三中全会では、復活した鄧小平（党副主席、國務院常務副総理、中央軍事委員会副主席）によって、毛沢東が発動した文化大革命の否定と、社会主義近代化建設を目指す改革・開放路線が決定されたことは公知の事実である。今回の十九大は習近平時代の本格的な幕開けと捉えることができ、中国共産党の歴史上、鄧小平時代の開幕を告げた十一大（中国共産党第十一次全国代表大会）に次ぐ転換点と位置付けられよう。

## 2-2. 「習近平新時代中国特色社会主義思想」の位置づけ

十九大で特筆すべき点は、「習近平新時代の中国の特色ある社会主義思想」が党規約綱領に行動指針として明記され、それに伴い党規約の中で過去最大の107カ所が修正されたことである。これは十九大の最終日に全会一致で承認された。さらに、2.4.で詳述するように「習近平」思想は2018年3月の全国人民代表大会で中華人民共和国憲法にも記入された。中国共産党の党規約に指導者の実名を冠した思想や理論が明記されたのは、毛沢東思想、鄧小平理論に次いで三人目となる。鄧小平理論が党規約に記入されたのは鄧小平死後の1997年9月の第十五回党大会（十五大）においてである。ほかに江沢民の提唱した「三つの代表」重要思想、胡錦濤の提唱した科学的発展観がいずれも任期終了時の党大会で党規約に明記されたが、習近平は任期一期目から二期目への現役途中で既に実名を冠した思想として公認されたのである。

中国共産党においては「思想」は「理論」より格上とされ、日本メディアの一部では習近平の権威は江沢民や胡錦濤を凌ぐのみならず鄧小平も超えて毛沢東と並ぶ位置づけになったと報道された。この点については、筆者が2017年11月下旬に日本ジャーナリスト訪中団<sup>(注3)</sup>の団長として訪中した際に、中国共産党や中国政府関係の研究者に確認したところ、「毛沢東や鄧小平は歴代指導者の中では別格であり、そのような見方は当たらない」との見解を示している。

付言すれば、朱建榮<sup>(注4)</sup>が指摘するように、「習近平新時代の中国の特色ある社会主義思想」は、党規約に書かれた「毛沢東思想」や「鄧小平理論」と違い、「限定的な思想」の段階にあるとの捉え方もできる。今後5年間は今なお強固な既得権益層に対して汚職摘発（中国語・反腐敗闘争）を継続し、5年後に真の「習近平思想」になるかが問われている、との観点からである。確かに、十九大においては「習近平思想」との直接表記ではなく、「習近平」と「思想」の間に「新時代中国特色社会主義」という表現が挿入されていることから推し量ることができよう。

新たな党規約には習近平の名前が11カ所登場し、毛沢東の13カ所、鄧小平の12カ所に次ぐ頻度となった。国際教養大学教授の濱本良一<sup>(注5)</sup>も指摘

しているが、習近平を毛沢東、鄧小平に次ぐ建国以来、第三の指導者と位置付ける一方で、登場回数を毛沢東、鄧小平より下回るようにするなど歴代党指導者の権威を尊重する配慮と言えるだろう。中国共産党は改革・開放政策の40年余り、第十二回党大会から前回党大会まで毎回党規約改正を実施してきたが、今回は過去最大の大幅な修正となった。習近平氏が提唱している21世紀シルクロード広域経済圏「一帯一路」構想<sup>(注6)</sup>や「五位一体」(経済建設、政治建設、文化建設、社会建設、生態文明建設を一体的に進める)、及び「四つの全面」(小康社会の全面的完成、改革の全面的深化、法に基づく全面的な国家統治、全面的な厳しい党内統治)、さらに「供給サイドの構造改革」などの考え方もすべて党規約に書き込まれ、習近平の考え方が全面的に反映される結果となった。

では、十九大で「習近平」思想という個人名を冠したのはなぜかについて考究する。習近平指導部のブレーンである清華大学教授の胡鞍剛<sup>(注7)</sup>の説明では、習氏は既に14冊もの論述集を出版し、そのボリュームは2422ページ、128万字にも及び、既に壮大な理論体系を構築しているため、新時代の名にふさわしいという。強くなった中国は全世界のために「人類運命共同体」の構築に尽力し、14億の中国人民が、まずまずの生活ができるようになる「小康社会」から全てが豊かになる「共同富裕時代」へと進んでいくという「中国の黄金時代」を率いるにふさわしい「黄金時代のリーダー」こそ習近平である、と胡鞍剛は結論付ける。本格的な習近平時代を迎えて、習近平一強による個人崇拜の傾向が強まっていると言え、これについては第5章にて詳細に考察する。

次に、「習近平新時代の中国の特色ある社会主義思想」は歴代の思想や理論とどのように関連するのかについて検証する。十九大政治報告によれば、「習近平」思想は、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論、「三つの代表」重要思想、科学的発展観を継承し発展させたものであり、マルクス主義の中国化の最新成果であり、党と人民の実践経験と集団英知の結晶であり、中国特色ある社会主義理論体系の重要な構成部分であり、全党・全国人民が中華民族の偉大な復興の実現に向けて奮闘するうえでの行動指針で

あると記している。即ち、中国共産党の理論的出自でもあるマルクス・レーニン主義を依然として奉じ、習近平思想を「マルクス主義の中国化の最新成果」と規定し、同時に毛沢東、鄧小平、江沢民、胡錦濤の歴代指導者の考えを「継承し発展させたもの」と位置付けて整合性をとっている。重要な点は、「習近平」思想が「中国特色社会主義理論体系の重要な構成部分であり」、習近平が国家・人民の目標として掲げる「中華民族の偉大な復興」の実現に向けての「行動指針である」と規定している。つまり、今後は「習近平」思想が党・国家・人民の理論面、行動面での重要な柱になることを明確にしたと捉えることができる。

注目すべきは、第3章で詳述するが、十九大以後の中央経済工作会議で「習近平経済思想」として明示されたことである。中国共産党史上、経済分野では20世紀後半において市場経済化か計画経済堅持かを巡り、鄧小平の“白猫黒猫論”（白猫でも黒猫でもネズミを取る猫であればよく、市場経済か計画経済かに拘泥しないとの考え）と、陳雲の“鳥かご経済論”（あくまで社会主義計画経済という鳥かごの中での経済運営を主張）が対比で一般化していたが、指導者個人名を付けた経済思想は現代中国においては例を見ない。異例の扱いと言える。

さらに、十九大以降、「習近平」思想は経済以外の分野でも次々と冠されている。人民解放軍空軍の申進科報道官が「習近平強軍思想の指導の下、中国空軍は全領域で戦う近代的戦略軍種へと邁進している」（『人民日報』2017年11月24日付け）と述べている。また、習近平氏が2018年2月2日に北京で中央軍事委員会老幹部を春節歓迎慰問した際に、老幹部たちが「習近平を核心とする党中央に更に密接に団結し、十九大（党大会）の精神を全面的に深く徹底し、習近平新時代の中国特色ある社会主義思想を指導指針として習近平強軍思想を徹底し、強国強軍新時代を迎えることを堅く信じている、と一致して表明した」と、国営新華社通信が伝えている（『人民日報』海外版2018年2月3日付け、アンダーラインは筆者、以下同様）。このように軍関係では「習近平強軍思想」として宣伝されていることが明らかになった。

ほかに、中国国務院が2018年1月4日に公布した通達「郷村振興戦略」に

ついて、「十九大の精神を全面的に貫徹し、習近平新時代の中国特色ある社会主義思想を指導指針として、習近平総書記の“三農”思想を真面目に徹底的に実行し、郷村振興戦略の実施を巡り、方向や考え方、任務、政策を決めることは、新時代の郷村振興のトップダウンを企画することである」と、『人民日報』海外版トップ記事（2018年2月6日付け）で新華社電を報じている。併せて、2月5日に北京で開催された中央精神文明建設指導委員会において、「精神文明建設戦線（出席した10団体）は習近平総書記の精神文明建設に関する重要思想を真面目にやり遂げることを認識した」と、同日付『人民日報』海外版で新華社電を報じている。このように「習近平三農思想」「習近平精神文明建設重要思想」としても表現され、広範囲にわたり「習近平」思想という用語が使われていることが明らかに分かる。党規約に盛り込まれた「習近平」思想の拡大解釈による宣伝工作が展開されたと捉えることができよう。こうした傾向からも習近平氏の個人崇拜に結び付く可能性があると言える。

## 2-3. 「習近平新時代中国特色社会主義思想」の理論体系

### (1) 「八つの特徴」

次に、「習近平」思想の思想体系がどのように構成されているかについて考察する。報告では、「習近平」思想の「八つの特徴」<sup>(注8)</sup>を挙げている。

①中国の特色ある社会主義を堅持し発展させるうえでの総任務は、社会主義近代化と中華民族の偉大な復興を実現し、小康社会の全面的完成を土台に、2段階に分けて今世紀中葉までに、富強・民主・文明・調和の美しい社会主義近代化強国を築き上げることである。

②新時代の中国の主要な社会矛盾は人民の日増しに増大する素晴らしい生活への需要と発展の不均衡・不十分との矛盾であり、人民を中心とする発展思想を堅持し、個々人の全面的な発展と全人民の共同富裕を不断に促進しなければならない。

③中国の特色ある社会主義事業の相対的配置は「五位一体」であり、戦略的配置は「四つの全面」である。道・理論・制度・文化への自信を固めるように強調している。

④改革の全面深化の総目標は、中国の特色ある社会主義制度を充実・発展させ、国家統治体系・統治能力の近代化を推進することである。

⑤法に基づく国家統治の全面的推進の総目標は、中国の特色ある社会主義法治体系を整備し、社会主義法治国家を建設することである。

⑥新時代における軍隊強化目標は、「党の指揮に従い、戦闘に勝利でき、優れた気風を持つ」人民軍隊を建設し、人民軍隊を世界一流の軍隊に築き上げることである。

⑦中国の特色ある大国外交は、新型国際関係の構築を促進し、人類運命共同体の構築を促さなければならない。

⑧中国の特色ある社会主義の最も本質的な特徴は中国共産党の指導であり、中国の特色ある社会制度の最大の優位性は中国共産党の指導であり、党は最高の政治指導的勢力であると明確にし、新時代の党建設の総要求を打ち出し、党建設における政治建設の重要な地位を際立たせている。

## (2) 「14カ条の基本方針」

同時に、報告では、新時代の特色ある社会主義を堅持し、発展させるための基本方針14カ条<sup>(注9)</sup>を明記している。

- ①全活動に対する党の指導を堅持する。
- ②人民を中心とすることを堅持する。
- ③改革の全面的深化を堅持する。
- ④新たな発展理念を堅持する。
- ⑤人民主体を堅持する。
- ⑥全面的な法に基づく国家統治を堅持する。
- ⑦社会主義の核心的価値体系を堅持する。
- ⑧発展の中での民生の保障・改善を堅持する。
- ⑨人間と自然との調和的共生を堅持する。
- ⑩包括的国家安全保障観を堅持する。
- ⑪人民軍隊に対する党の絶対的指導を堅持する。
- ⑫「一国二制度」と祖国統一の推進を堅持する。
- ⑬人類運命共同体の構築の推進を堅持する。

⑭全面的な厳しい党内統治を堅持する。

こうした「八つの特徴」と「14カ条の基本方針」について、『人民中国』（2017年11月号）の十九大特集面では、「新時代の中国の特色ある社会主義思想」の理論体系を形成し、中国が世界強国となるように導く旗印を打ち立て、中華民族が偉大な復興を実現する方向を指し示した、と称えている。

しかし、前述した濱本は、「八つの特徴」に関して果たして「思想」と言えるだろうか、との疑問を呈している。濱本が主張するように、多くは鄧小平時代から繰り返し主張されており、本質的な違いはないとの見方もできる。党規約に盛られた「習近平」思想は、過去5年間に習近平氏が提唱してきた「五位一体」（経済建設、政治建設、文化建設、社会建設、生態文明建設を一体的に進める）、「四つの全面」（小康社会の全面的完成、改革の全面的深化、法に基づく全面的な国家統治、全面的な厳しい党内統治）、「供給サイド改革」などの考え方を網羅し集大成した内容である。鄧小平の提唱した改革・開放政策ですら、「思想」にはならず「理論」にとどまった経緯がある。

濱本<sup>(注10)</sup>は、毛沢東が1941年9月、ソ連派の指導者であった王明に対して語った次のような言葉を挙げている。

毛沢東は「一人の指導者に自らの<主義>を付けたものがないと、生前に覆されてしまうだろう。ましてや死後なら攻撃さえ受けかねない。もし、<主義>があれば、状況は異なってくる」と述べて、マルクスにはマルクス主義があり、レーニンにはレーニン主義があり、辛亥革命を主導した孫中山（孫文）には三民主義があった事を挙げている。非主流派であった王明は当時、毛沢東に対して“毛沢東主義”と命名するほどのものではないと一蹴したが、党内では『新民主主義論』（1940年）はじめ毛の著作・思想が評価され、1945年の第七回党大会でマルクス・レーニン主義と並んで「毛沢東思想」を党規約に加えることが決定された。このようにして毛沢東が党内指導権を盤石のものとした歴史的経緯を引きながら、濱本は「習近平には党指導者の発想として毛と相通じるものがあつたようだ」と指摘している。確かに、習近平の1期目5年間を検証すれば、後述する「指導小組」（指導グループ）の創設による党・国家組織の掌握など、毛の手法に類似したやり方が散見される。ま



た、「思想」として党規約明記へのこだわりも、毛のそれに比すことができよう。

#### 2-4. 「習近平新時代中国特特色社会主義思想」の憲法への記載

2018年3月に北京で開催された全国人民代表大会において憲法改正が承認され、「習近平新時代中国特特色社会主義思想」の憲法への記載も決まった。つまり、「習近平」思想は党規約と憲法の両面で確固たる成文化を実現したことになる。具体的に憲法改正では、序文において「マルクスレーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論と“三つの代表”重要思想（の指導の下に）」に加えて「科学的発展観、習近平新時代中国特特色社会主義思想の指導の下に」と修正された。同時に、「富強、民主、文明の社会主義国家（の建設を成し遂げ）」に加えて、「和諧、美麗の社会主義現代化強国の建設を成し遂げ、中華民族の偉大な復興を実現する」との表現に修正された。胡錦濤前国家主席が提唱した「科学的発展観」と「和諧（社会）」という考え方が併記されたことは、前指導者とのバランスに配慮した結果と捉えることができる。さらに、習近平氏が強調してきた「中国共産党の指導は中国特特色社会主義の最も本質的な特徴である」との表現も憲法第一章大綱に記入された。党規約の改正内容と同様に、習近平氏の考え方を全面的に取り入れた内容になっている。

全人代常務委員会副委員長の王震が3月5日に行った説明（3月7日付け『人民日報』海外版）によると、「憲法は国家の根本法であり、時代の発展と要求に符合して改正する」と指摘しており、習近平を核心とする党中央の指導を国家運営において強化させていく考えが色濃く反映されたと言える。

#### 2-5. 憲法改正による習近平国家主席の長期化

憲法改正においてももう一つ重要な点は、国家主席・副主席の任期の制限を撤廃したことである。1982年の憲法改正により「国家主席・副主席と全人代委員の任期は2期を超えることはできない」と規定されていたのは、毛沢東時代の独裁による政治混乱の反省からであった。今回の国家主席・副主席任期制限の撤廃について、前述の王震の説明では「全国の多くの地区、部門、

広範な党員幹部群集からの強い要望による」ことを根拠にして、「習近平を核心とする党中央の権威と集中統一の指導を維持し、国家指導体制を強化するのに有利である」と指摘している。党総書記、党中央軍事委員会主席、国家中央軍事委員会主席は任期2期までという規定がないことも理由に挙げている。また、『人民日報』海外版（2018年3月1日付け）の解説では、「党、国家、軍事委員会の（任期制限無しの統一化により）三位一体の指導体制が、憲法上においても実現される」として、積極的に肯定している。同時に、これは「指導幹部の終身制を意味するのではなく、異動や解職もあり得る」と、くぎを刺している。しかし、実質的には習近平国家主席の終身制に道を拓くものである。

注目すべきは、習近平の盟友である王岐山が国家副主席に選出されたことである。党中央規律検査委員会主任として反腐敗闘争に辣腕をふるった王岐山は、2017年10月の十九大で満68歳以上の年齢制限により退任したにもかかわらず、今回の全人代で再び咲いたのである。しかも、既にヒラ党員に過ぎない人物が国家副主席の要職に就くのは極めて異例であり、ルール・慣例を度外視したことになる。習近平は満票で再選されたが、王岐山は反対1で選出された。“習一強体制”の中で反対の投票をした委員はかなりの覚悟と勇気があったと言える。1票といえども異議申し立てがあったことは、王岐山の例外的な処遇に対し潜在的な反対票があったと推察される。これで習近平—王岐山の国家指導体制が確立し、しかも任期無制限で長期政権の道が敷かれたのである。

### 第3章 「社会主義現代化強国」実現への展望

#### 3-1. 「社会主義現代化強国」実現への政策と課題

次に、「社会主義現代化強国」実現に向けての政策と課題を考察する。

中国の経済政策を研究・提言する国務院発展研究センターの中堅研究員である何建<sup>(注11)</sup>は、筆者を団長とする日本ジャーナリスト訪中団に対してのレクチャーで、「中国経済の近代化を進めなければならない」と具体的な政策と課題6点を明らかにした。

①供給サイドの機構改革を深化する。人民が求めている商品が不足し、経済体制メカニズムが不十分で生産能力の向上との矛盾点がある。2025年までに中国ブランドの製品を築き上げる「中国製造2025」計画を推進し、産業のグレードアップと製造過剰防止・コストダウンを図る。

②「创新型国家」の建設を加速する。これまでは途上国として外国の先進技術や資金を導入し世界の向上に成長したが、これからは中国独自の技術発展による更なるイノベーション（中国語・創新）が必要である。このために基礎研究や応用基礎研究、科学技術人材の育成、イノベーション集団の創設を促進する。

③郷村振興戦略の実施をする。発展のアンバランスや都市と農村の格差が発生しており、必ず農村振興をしなければならない。農村の発展は小康社会達成の最も脆弱な部分である。農村の起業を促進していく。

④区域協調発展メカニズムを実施する。北京・天津・河北の一体化や長江経済ベルト地域の促進、海洋強国の建設を促進していく。

⑤社会主義市場経済体系の完全化を加速する。第十八回党大会以来、1500項目の改革に取り組んできた。1700の権限の取消しなどの改革目標を遂行する。

⑥全面開放型の経済体系の形成を推進する。具体的には21世紀シルクロード広域経済圏「一帯一路」構想の推進である。

何建は、中国経済の近代化に向けてドイツの工業地区の経済構造転換の実情を視察して、ドイツが50年から60年かかったことが分かったと指摘した。中国特有の“ゾンビ企業”への対処を念頭に、「中国企業の構造転換には時間がかかる」と述べ、それぞれの実情を踏まえて個別に対処する必要があると強調した。また、何建は、中国政府が今後ますます環境保護を重視し汚染企業への処置を迅速に行っていくと指摘している。

### 3-2. 中央経済工作会議で明示された習近平経済思想の内容

十九大以降の2017年12月18～20日に北京で開催された年末恒例の中央経済工作会議で、「習近平新時代の中国特色ある社会主義経済思想」が打ち出さ

れた。十九大で採択された「習近平新時代の中国特色ある社会主義思想」に「経済」という二文字が挿入され、経済面でも習近平の思想が追認され、一層の権威づけがなされたと言える。この新たな経済思想は、「(習近平1期目の)過去5年間のわが国の経済発展の理論的結晶であり、最新の成果だ。党と国家の極めて貴重な精神的財産であり、長期にわたって堅持し、不断に豊かなものとして発展させねばならない」と、強調した。

さらに、習近平の経済思想については、以下のような“7つの堅持”<sup>(注12)</sup>が必須に挙げられている。

①経済運営に対する党の集中的統一指導。

②人民中心の発展思想。「五位一体」(経済建設、政治建設、文化建設、社会建設、生態文明建設を一体的に進める)全体配置の統一的な推進と、「四つの全面」(小康社会の全面的完成、改革の全面的深化、法に基づく全面的な国家統治、全面的な厳しい党内統治)の戦略的配置のバランスをとる。

③経済発展の新常態(ニューノーマル)に適応し、大局から法則を掴む。

④資源配分における市場の決定的機能の発揮、経済発展の障害の除去。

⑤マクロ・コントロールの堅持と「供給サイドの構造改革」を経済運営の主軸とする。

⑥問題解決に徹し、経済発展の新戦略を手配する。

⑦安定の中で前進を図る(中国語・稳中求進)。

今後3年間での重点項目として、金融リスクの防止、貧困脱出、環境汚染の防止が掲げられた。また、経済政策の重要な原則としての「稳中求進」に関し、具体的に積極的な財政政策と穏健な通貨政策の実施、地方政府の財務処理の強化、民営企業の発展支援、国有企業の資産管理、財政・金融などの改革の深化が挙げられた。

特に、地方の債務については、地方政府の未払い債務が16兆4706億元(2兆5584億ドル)に上ることが年明けの2018年1月の中国財政部の発表<sup>(注13)</sup>で明らかになった。これは名目GDPの37%前後であり、制御可能な範囲であるという。2017年12月下旬の全人代常務委員会の審議で、全人代常務委員の呂薇<sup>(注14)</sup>は「目に見える債務は適度に抑制されているが、隠れた債務や形を

変えた借り入れが急速に増えている。地方政府債務の最大のリスクは債務がどれほどあるのか分からないことだ」と指摘し、不適切な借り入れの規制強化や責任追及を提言している。

前出の國務院發展研究センターの何建が指摘したように、ゾンビ企業と地方政府債務は不可分の関係があり、地方政府債務問題は中国経済・財政の健全な発展に向けて党・政府がメスを入れざるを得ない領域である。

## 第4章 「新時代」の中国と国際社会

### 4-1. 「新時代」中国の役割

「新時代」に入った中国は国際社会の中でどのような役割を担っていくのかについて、考察する。胡鞍鋼<sup>(注15)</sup>は「新時代とは中国が強国になる時代、さらには人類のためにより大きな貢献を果たす時代である」と定義している。胡鞍鋼は以下の7点を強調している。

①中国は益々強くなる。中国のGDP総額は既に世界第二位であり、貨物総輸出入総額、発明特許出願数・授權数などの重要指標が既に米国を超えて、世界の舞台の中心に突入した。

②中国が發展するほど、世界が發展する。中国経済の年平均成長率はここ5年間で7.2%に達し、世界経済の年平均成長率3.1%を上回り、世界の経済成長への寄与率が30%を超えている。

③中国が貧困削減をするほど、世界は貧困削減できる。一人当たり支出が一日1.9ドル以下の国際貧困ライン基準値によると、1981年から2013年までの中国の貧困人口は8億8400万人から2517万人へと大幅に減少し、貧困発生率が88.3%から1.85%へと下がった。同時期の途上国の貧困発生率は42.2%から10.7%へと下がり、うち世界の貧困削減に対する中国の寄与率は4分の3に達した。

④中国が革新するほど、世界が革新する。中国の研究開発投資の世界の総量に占める割合は2010年の11.7%から15年の17.1%へと上がり、中国は世界第二位の研究開発投資国になっている。中国の特許出願の世界に占める総量は2010年の25.2%から15年の46.8%へと急増し、数年連続で世界第一位の特

許出願国となっている。

⑤中国がグリーンであるほど、世界がグリーンになる。中国の水力発電、風力発電、太陽光発電の設備規模はいずれも世界トップである。

⑥中国が開放するほど世界が開放する。世界第一位の貨物輸出国、第二位の貨物輸入国、第二位のサービス貿易国、最大の対外工事請負国、最大の観光出発国、最大の留学生輸出国である。

⑦中国と米国は互いに最大のステークホルダーであり、中米協力は世界の利益である。

胡鞍鋼の総括によれば、この5年来、中国は歴史上の従来の大国とは異なる、中国の特色ある強国の道を成功裏に進んだ。中国は開発途上国が近代化する道筋を切り拓き、成長、貧困削減、革新、環境、安定、開放といった一連の新しい選択を提供した。これは中国による世界に対する最大の「発展理論の貢献」であるという。

胡鞍鋼は、「早くも1956年、毛沢東主席は、21世紀になれば中国は『人類に対して比較的大きな貢献を果たすはずだ』と予言していた」と指摘し、「中国はこれまで今日のように強大になったことがなく、今日のように世界と利害関係を持ったことがなく、今日のように世界に対して重要な貢献を果たしたことがないのだ」と説明している。

#### 4-2. 「新時代」中国とパックスシニカ

中国はアメリカに追いつき追い越し、アメリカにとって代わって世界をリードしていくことができるのか。

現代中国研究の泰斗である早稲田大学教授の天児慧<sup>(注16)</sup>は、「中国が2050年のパックスシニカを照準に入れている」と見る。天児慧も指摘しているように、「習近平が進める『一帯一路』戦略は大中華圏をつくるための一番大事な戦略であり、最近では北極圏も取り込んでいる」と捉えることができる。

天児慧は「習近平の目指す中国像」を次の3点に要約している。

①不均衡・不平等な経済社会の発展を改善し、公正で豊かなグリーンな社会を建設する。

②「一帯一路」の建設、国際金融機関の創設、地球温暖化防止・環境破壊の改善、国際平和活動などに積極的に貢献し、世界の平和と繁栄に貢献する。

③米国に対抗できる強大な軍事力を保有し、新しい国際秩序の構築に主導権を発揮する。

天児慧は、「この3分野を実現するにはとても大変な労力、資金、知恵、人材が必要で、3つの選択・目標の同時追求は不可能。優先順位の設定が不可欠」と、疑問視している。中国の課題として「強国中国を実現しても、世界が中国を指導者とみなすかは別であり、①の実現により、中国は素晴らしい国だという認識を持てるようになることが大切。国際社会から尊敬される大国になることが中国にも世界にもハッピーである」との天児の指摘に賛同する。

また、元駐中国大使の宮本雄二<sup>(注17)</sup>は、習近平時代の外交は、最高指導者がすべてを決めた毛沢東、周恩来、鄧小平時代のシステムに回帰しているという。権力を手にした習主席は当初、国として絶対譲れない「核心的利益」を前面に打ち出すなど、強硬外交を展開。その結果、近隣諸国との関係を悪化させ、米国とは地政学的対立のみならずイデオロギー対立まで引き起こした。そうした袋小路から脱するために、最近は「人類運命共同体」という言葉を盛んに使い出し、世界との共存共栄を強調するようになったのだ、と指摘している。

米国に次ぐパワーとなった中国がどういう方向に進むのか。中国を代表する米国研究者である復旦大学国際関係学院副院長・アメリカ研究センター所長の呉心伯教授<sup>(注18)</sup>は、「中国はアジア地域発展の推進力になっている。米国との対立は望まず、競争と協力のバランスをとり共存していく」と述べて、「中国の勃興は地域共同体をつくるのに積極的な意味があり、日米などは批判的な態度をとるべきでない」とくぎを刺している。

## 第5章 「習近平一強体制」の今後の課題

### 5-1. 反腐敗闘争と「小組」政治による権力強化

習近平氏は2012年11月に総書記に就任後、1期目の5年間で権力基盤を築

いた。党内の反対派や忠誠を尽くさない人物などを汚職や規律違反で摘発して追い落とす反腐败闘争とともに、既存の党・国家組織を超越する「領導小組」を複数新設して、それぞれの組長に自ら就任して、党・国家の権限と権力を掌握してきたことにある。具体的には反腐败では「虎も蠅も叩く」をスローガンに、前政治局常務委員の周永康や政治局員・重慶市書記だった孫政才、及び前軍事委員会副主席の徐才厚をはじめ5年間で5万人以上を摘発し、党高級幹部から地方幹部、軍部までも震え上がらせた。「小組」政治では、全面改革深化領導小組、インターネット安全インフォメーション小組、中央軍事委員会深化国防和軍隊改革領導小組、ほかに外事国家安全工作領導小組や国家安全委員会などを創設した。さらには既存の財經領導小組の組長には歴代総理が就いていたが、習近平自ら小組長になって経済政策も取り仕切り、李克強総理は副小組長に甘んじさせられ権限をそがれた。毛沢東が文化大革命の際に「中央文化革命小組」を設立して運動を推進し、自身の地位を脅かす劉少奇や鄧小平などを「走資派」（資本主義に走るもの）のレッテルを張って次々に追い落としていった歴史的事実と類似している。

## 5-2. 「関係」に基づく習近平人事

2017年10月の十九大において党総書記再選を果たした習近平氏は、「習近平」思想の党規約化を実現するとともに、中国共産党中央の政治局常務委員、政治局員、中央委員にいたるまで習近平に忠実な人物を多く引き上げて人事面でも辣腕をふるった。十九大において習近平は合法的に権威を高めると同時に、“人治”により権力基盤を一層強化することに成功したといえる。

人事面で最も重大なことは、習近平が5年後の党総書記候補を配置しなかったことである。党大会の時点で満年齢67歳までなら続投可能で68歳を超えていたら引退という「七上八下」の党内ルールがある。総書記は政治局常務委員（現在7人）の中から昇格し2期10年までが慣例となっており、今回の党大会で満57歳までの人物が政治局常務委員に入ることが5年後の総書記候補の条件となる。ところが、十九大で政治局常務委員7人は全員62歳以上で、総書記候補は入らなかった。習近平は5年後以降も党総書記の座を維持



する可能性が高い。さらに、毛沢東が死ぬまで務めた党主席制の復活を目論むかと筆者は予測していたが、2018年3月の憲法改正で国家主席の任期制限を撤廃したため、総書記を3期目も続投のまま国家主席を3期目以降も続けることができ、長期（終身）政権を可能にした。

天児慧<sup>(注19)</sup>は、「十九大政治報告では国家戦略として二つの百年の達成のため、2035年までの第一段階と今世紀中葉までの第二段階という設定をした。2035年に習近平は82歳になり、まだやれる可能性がある。節目となる目標をつくり自分の生きがいをつくった」と指摘し、習近平が3期15年どころか更に先までトップに居続けると予想する。正式なポストを退いてからも中国の最高実力者として君臨した鄧小平を彷彿させる見方だ。

天児慧は、十九大の指導部人事について、「習近平の個人的な結びつきクワンシー（中国語・関係）でつくった指導体制」と指摘する。確かに、政治局常務委員はじめ党・政府の重要ポストには上海市、浙江省、福建省、河北省など習近平氏のかつての勤務地での部下や学生時代の友人などを数多く就けている。江沢民や胡錦濤は派閥の党内バランスを考えながら人事を行ったが、今回は見事にこれを崩したという。いちばん惨めなのは中国共産党の若手エリートを輩出してきた共青团派閥であり、共青团出身で国家副主席だった李源潮は中央委員にもなれなかった。また共青团第一書記は省書記クラスに就任するのが通例だが、國務院内の傍流の局長ポストに押しやられている。天児は「これだけ習近平の関係で固めたら、相当の不満が内部にたまる」と不満分子の反発に危惧を持つ。

天児慧は「基本的に一般化されたルール、手続きに基づかない人材登用は、最高権力者が健在な時には他の不満を抑え込み、大きな混乱は引き起こさないであろうが、彼が政治の舞台から退くようになると不満が噴き出す可能性は高い」「習近平の今回の人事の取り組みは、ポスト習近平を含めた将来の中国の政治的近代化を考えるうえで深刻な問題を残したままであると言わざるを得ないだろう」と指摘している<sup>(注20)</sup>。さらに、前述した三つの大きな目標が順調に進まなくなった場合には、「徹底してクワンシー（関係）で固めた指導部の強固さはむしろ“もろさ”となって指導体制の危機を呼び起こす可能

性も少なくない」<sup>(注21)</sup>と、中国共産党の将来を危惧する。

### 5-3. 党権力と皇帝権力

別の視点から見れば、中国共産党の指導者と中国王朝の皇帝を比較することができる。天児慧は、伝統的皇帝権力と現代党権力には共通点が多く、皇帝権力も党権力も「中国大一統」の政治文化を表現し、両者とも賢人政治の政治制度である、との見方をとる。しかし、「皇帝権力には民主化はないが、党権力では現代の中央集権を基盤としたうえで民主化があり得る。西欧民主は政治問題を外部化することを通して問題解決を図る。反対政党、反対勢力、野党が存在するが、中国はそうではない。中国共産党は問題を内部に取り込んでしまい、党内で徹底議論し、積み重ねていく。つまり、外部問題を内部化することを通して問題解決を図る。党権こそ中国政治の核心である」と、指摘する<sup>(注22)</sup>。

天児慧が指摘するように、中国共産党の個人独裁型統治は、基本的には毛沢東時代に形成され、鄧小平時代にも引き継がれた中国政治体制の特徴であり、「今日習近平がその再強化に向けて様々な試みを行っている」<sup>(注23)</sup>。確かに、習近平の党内統治や政治権力掌握の手法は毛沢東のそれと比較され得る。毛沢東時代、特に文化大革命時代では、「党の一元的指導」が強調され、あらゆる問題の判断、政策の決定は共産党一具体的には党委員会、もしくはそのトップである党書記一が行うということになった。習近平は2016年10月の中国共産党第18期六中全会（中央委員会第6回全体会議）において党内の最終決定権を有する「核心」の地位を確立し、2017年10月の十九大で「習近平」思想の党規約入りを果たし、党員・党組織すべてが党中央の指導に「従う」（中国語・看齐）ことを成文化し、党中央即ち習近平への権力集中を進めた。習近平のこうしたやり方は、1945年の第七回党大会（七大）において「毛沢東思想が党の一切の業務の指針」と決められ、毛沢東の核心としての地位が不動のものとなった歴史的事実を想起させる。七大において毛沢東は党中央の基準に従うようにと「看齐」という言葉を使ったが、習近平も第18期六中全会コミュニケや十九大政治報告において「看齐」を頻繁に使用してお

り、毛の政治的手法と酷似していると言える。

いみじくも鄧小平は毛沢東による文化大革命の混乱の過ちをだれも止められなかった教訓から個人崇拜を堅く禁じ、党中央政治局常務委員による集団指導体制を敷いた。党規約にも「党はいかなる形式の個人崇拜も禁止する」と明記されている。江沢民、胡錦濤はともに集団指導体制を維持し個人崇拜禁止にも留意したが、二期目の習近平指導部は政治局常務委員7名のうち李克強総理以外の栗戰書、王滬寧、趙樂際、汪洋、韓正は習派とみられ、習近平に対して意見を言える可能性は低い。「核心」としての地位を確保し、「習近平」思想が党規約のみならず憲法にも記載され、国家主席の任期も無制限となった、習近平の圧倒的な個人独裁の傾向が強まっている。胡鞍剛<sup>(注24)</sup>は「意思決定は中央政治局会議＝合議制で行うので、独裁の危険はない」「(習近平は)安倍さんよりも自由に決められない」と指摘しているが、今新たに習近平個人崇拜による弊害の危険性はないのかとの懸念は残る。

天兇慧も「経済は飛躍的な変化を遂げ、社会の階層構造も大きく変化した。にもかかわらず権威主義独裁から民主主義体制への移行の兆しは見られない。それどころか今日の習近平体制はむしろ独裁を強め、習近平への個人独裁の傾向さえうかがわれる状態である」と厳しく指摘し、「習近平体制が今後5年間続き、さらに第3期としてプラス5年続いたとするなら、改革開放以来半世紀にわたって権威主義的な独裁の政治体制は変わらないということになる」と警告する<sup>(注25)</sup>。

## 第6章 結び

中国は将来にわたり、習近平に権威・権力を集中した中国共産党による中央集権体制を強化していくが、習近平に代わる指導者が見えないというアレックス・ケンが指摘される。習近平に健康上、安全上のアクシデントが生じた場合、中国政治の不安定化につながらないか懸念が残る。その場合には社会、経済、外交も含めた影響が心配されよう。十九大で公表した中国の中長期ビジョンの実現には、何よりも中国政治の安定的継続が不可欠である。

中国が20世紀末からの経済成長発展を背景21世紀に入り政治面、軍事面で

も大国となり、国際社会において存在感を急速に増してきたことは事実である。今後は大国から2049年までに「強国」実現を宣言したことにより、米国が中国に世界の主導権を取って代わられるのではないかとの警戒感を示している。日本もまた東シナ海において尖閣諸島（中国名・釣魚島）の領有権やガス田開発の問題を抱えており、中国の膨張主義への警戒感を生じていることは否めない。習近平指導部が掲げる人類運命共同体と新型国際関係の理念が米中関係や日中関係、さらには国際関係全般において具体的にどのように反映されていくのか、その方向性を見定める必要があるだろう。

## 〔注〕

- (1) 2017年11月8日、東京の日本記者クラブでの胡鞍鋼教授の講演と会見
- (2) 2017年12月8日、東京の科学技術振興機構(JST)中国総合研究交流センター主催の研究會での朱建榮教授の講演會
- (3) 2017年11月14日～18日、筆者が日本ジャーナリスト訪中団の団長として訪中した。中国社会科学院日本研究所との座談會、中国國務院傘下の中国發展研究中心の役員によるレクチャーなどの機会を得た。
- (4) 前掲 (2)
- (5) 濱本良一『東亞』2017年12月号44頁
- (6) 2013年に習近平が提唱した21世紀版シルクロード構想。中国を起点にアジア、ユーラシア、アフリカを結ぶ陸のルクロード（鉄道、高速道路、空港など）と、海のシルクロード（港湾、シーレーンなど）を整備し、沿線国家・地域の經濟發展を促進する。中国政府の提唱により、2016年1月に開業したアジアインフラ投資銀行（AIIB）が「一帯一路」沿線アジア諸国のインフラ整備に金融面で協力する。
- (7) 前掲 (1)
- (8) 『人民中国』2017年11月号18頁
- (9) 『人民中国』2017年11月号16頁
- (10) 濱本良一『東亞』2017年12月号50頁、51頁
- (11) 2017年11月15日、北京の中日対外友好協會にて何建が日本ジャーナリスト訪中団に対して約3時間特別レクチャーを行った。
- (12) 濱本良一『東亞』2018年2月号44、45頁
- (13) 濱本良一『東亞』2018年2月号46頁
- (14) 「中国通信＝東京」2017年12月26日
- (15) 胡鞍鋼『人民中国』2018年1月号、38頁「中国新時代①」寄稿文
- (16) 2018年2月2日、早稲田大学での天兒慧の最終講義「中国はどこへ行く」
- (17) 2018年1月29日、日本記者クラブでの講演「二期目の習体制 (3)」
- (18) 2017年11月22日、東京の日本記者クラブでの吳心伯の講演會「二期目の習体制—アジ

## アの変化と中国の役割」

- (19)前掲 (16) 早稲田大学での天児慧の最終講義
- (20)天児慧『中国政治の社会態勢』岩波書店、2018年2月 246頁、247頁
- (21)天児慧『中国政治の社会態勢』270頁
- (22)前掲 (16) 早稲田大学での天児慧の最終講義
- (23)天児慧『中国政治の社会態勢』172頁
- (24)前掲 (1)、胡鞍鋼2017年11月8日、東京の日本記者クラブでの講演と会見
- (25)天児慧『中国政治の社会態勢』262頁、263頁

**〈参考文献・資料〉**

- 天児慧『中国政治の社会態勢』岩波書店、2018年2月
- 川村範行「『新時代』の中国と日中関係」東海日中関係学会講演、2018年1月17日（学会HP）
- 川村範行「『ポスト習近平』は習近平」東海日中関係学会講演、2017年9月16日（学会HP）
- 『東亜』2017年11月号、12月号、2018年2月号、
- 『人民中国』2017年11月号、12月号、2018年1月号、2月号
- 『人民日報』2017年、2018年
- 日本記者クラブ会報2017年、2018年